

WORLD AFFAIRS

国際経済を理解するためのキーワード

「米中経済同盟」とは何か

山崎 養世

(シンクタンク山崎養世事務所代表)

中国を含む国際経済の問題を考えたときには、表面的なものと底に流れるものがある。そのような形につながっているのを見極めることが大事だ。全然関係なさそうに見えることが実は強い関連性を持つていることがある。「米中経済同盟」をキーワードに世界を見ると、合点のいくことが実に多い。

「常識」を超える出来事

毎日のニュースを追いかけていくと、かつての常識では考えられないことが起きてくる。

石油の値段は、一九九〇年代は一ペニード近辺という時期が長く続いた。それが二〇〇四年七月には四〇ドルを超え、昨年夏には八〇ドル近くまで値上がりした。9・11テロを契機としてイラク侵攻が始まった中東では、昨年はイスラエルとイスラム教シー



ア派武装組織ヒズボラとの衝突が起きた。三十数年前も、これと似たような状況にあった。第一次オイルショックのころである。エジプトがシリアと共にイスラエルに侵攻を始め、第四次中東戦争が起きた。そして、当時石油価格をコントロールしていた石油輸出国機構(OPEC)が大幅な石油の値上げを実行した。

当時世界一の石油輸入国だった日本ではトイレットペーパーがなくなり、塩や砂糖までが店頭から消えてしまった。七四年の物価上昇率は23%にも及び、日本は戦後初めてマイナス成長を経験した。「日本沈没」という小説がベストセラーになったのもこのころだ。日本だけでなく米国でもインフレが起き、それを抑えるために急速に金利を引き上げなければならぬ状況になっていた。株価は暴落しマイナス成長となった。



第1回米中戦略経済対話(2006年12月)

AFP

不況(スタグネーション)とインフレが同時にやってきたために、スタグフレーションという合成語まで生まれた。

しかし、今回はそのようなパニックは起きていない。日本でも世界でもインフレは起きず、金利も上昇せず、企業収益は過去最高を記録し、株価は上昇している。そのことが奇異にも思われることもなく、まるで過去に石油ショックということが起きたことが忘れ去られたかのようなのだ。今の日本の心配はいかにデフレから脱却するかにある。

米中のパワーと限界

石油価格が上がってもインフレにならないのは、端的に言えば中国が世界の工場となったからだ。工場の生産拠点を中国に移すことよって世界の企業の人件費と不動産関連コストが大幅に下がったことが大きく影響している。石油や銅、ウラン、砂糖などの一次産品の価格が上がっても、費用項目としてそれより大きい人件費や不動産関連コストが下がったために、全体としてコストが低く抑えられ、工場で生産される商品の価格が下がったのだ。企業からしてみると人件費、不動産関連コスト、お金の



鄧小平元国家主席

AFP

コストである金利という三大コストが大きく減少するから、収益が爆発的に増大している。

八〇年代、中国はいわば日本型の自立型成長を目指していた。国営企業の経営を改革し、自国企業が作った製品を輸出して成功するビジネスモデルをつくらうとしていた。しかし、中国からはトヨタやソニーのような世界に通用する企業は生まれなかった。中国における八〇年代の最大の問題点は世界的なマネジメント能力のある企業がないことだった。そして、八九年六月に天安門事件が起き、中国は経済制裁を受け世界経済との連結を奪われたが、その時の世界の株式市場への影響は皆無に等しかった。当時中国は世界経済にとつて重要な存在ではなかったのだ。〇五年四月に反日デモが起きた時に日経平均があつたという間に10%も下落した状況とはまるで違つていた。

抱えることになり、いわゆる双子の赤字の問題が極めて大きくなった。

しかしながら、米国経済の実力がなくなつたわけではなかった。米国の問題は工場の生産現場での効率性が悪かつたということである。かつて米国には労働者を手厚く扱う伝統があつた。例えば、二十世紀の初めにT型フォードを売り出したヘンリー・フォードは、労働時間を劇的に短くし、給料を上げるなど、二十世紀前半の米国では工場労働者にとつては夢のような社会が形成された。だから伝統的に米国の工場のコストは高くなつた。しかも、労使が一体となつて経営を向上させるという風土がなかった。つまり、八〇年代米国経済の弱点は工場における労働力だったのだ。加えて、九一年の湾岸戦争とそれ以降に顕在化した不良債権問題などによつてますます米国の経済は弱くなつてしまった。

このような背景の下、天安門事件で世界から孤立した中国と労働コスト高に苦しむ米国という経済的に追い詰められた両国が手を結び始めたのが九二年である。この年、鄧小平は南巡講話によつて新たな改革開放運動を始め、米国ではクリントン政権が発足した。

鄧小平は、米国企業を中国に移転させれば、その他の国もこれに追随すると読み、日本では考えられないような思い切った外国企業優遇策をいっそう進めた。中国企業を発展させることを事実上放棄して、外国企業の税金を軽くし、労働力や土地を提供する見返りに、特に米国企業のマネジメントを取り入れ、中国の質量共に優れた労働力を結び付けることをした。この結び付きが「米中経済同盟」であり、米中は双方が共存共栄できる体制をつくったのだ。その相互依存の度合いは、日米同盟を結んでいる日米関係よりずっと強固なものである。

米国の側から見ると、例えば米国の対中赤字がしばしば問題になるが、それは本当は米国が憂う必要のない事象である。なぜなら、米国の対中貿易赤字をつくっている主役が米国企業だからだ。つまり、従来米国の会社が米国内で作っていたのと同じブランドの同じ商品をコストを抑えて中国で作り、それを輸入して販売するだけだから、仕入れも増えるがそれ以上の大幅なコスト削減効果とそれに伴う収益の爆発的な拡大が可能となるのだ。その結果、米国が貿易赤字になればなるほど米国企業は収益が増えて、株価がどんどん上昇するという

現象が起きる。当初は工場の労働者をクビにしたとしても、米国全体では、国民所得が増加し、工場部門からサービス部門に需要が移り、株価が上昇し、所得効果が生まれて消費が増大するから経済成長が起これ、一人当たりの所得も増加することになる。そして、雇用全体も増加した。逆に、中国がオーバーヒートすれば米国が影響を受ける。これはかつての日米関係とは異なる。かつて日本の成長を支えたのはトヨタやソニーのような日本の企業だった。米国に対する輸出が増えれば増えるほどもうかるのは日本企業であり日本経済だった。

最大のトリック—為替レート

一方、中国では何が起きているのか。まず、海外からの資本流入が起きる。製品は、米国ブランドで販路開拓の必要もなく、どんどん売れるから企業収益が上がる。労働賃金や不動産の代金が払われるようになり、国民所得全体も中国人一人ひとりの所得水準も上がる。そうになると、国内でも消費が伸びるということになる。

こうして、米国の赤字と中国の黒字によって両国が共に高い経済成長を保つことができるのだ。そして、これを支えている最

大のトリックが人民元とドルとの為替レートである。

かつて一ドルは三六〇円だったが、九五年には一ドル八〇円を割り込むまでになった。つまり、円は五倍にまで高くなったことになるが、これは自国通貨が強くなるということ。これを米国に半ば強制された結果である。ところが中国の人民元は、いわば経済封鎖された八九年から世界一の外貨準備を持ち、世界最大級の債権大国になった現在まで、実に二分の一にまで低下している。安い人民元は米国企業にとつては米ドル建てで安いコストを意味し、そのメリットが大きい

中国銀行 BANK OF CHINA		
人民币外汇牌价		
	汇买价	钞买价
100港币对		
英镑/人民币	1510.9500	1479.1000
港币/人民币	102.9500	102.1300
美元/人民币	798.0800	791.8000
瑞士法郎/人民币	665.5800	651.5500
德国马克/人民币	0.0000	0.0000
法郎/人民币	0.0000	0.0000

北京の銀行の外国為替表示ボード

AFP



乾杯する米中首脳

EPA

から米国政府としては大きなプレッシャーを与える必要がない。むしろ米国はこれによつて工場の労働力の問題を解決し、経済を成長させているのだから。ただし、その分米国内の工場の雇用を削っているからこれはあまり声高に言えるものではない。もちろん中国もそのようなことは言えない。だが、確かに互いの利害が一致する。まさに中国と米国は事実上非常に強固な共存共栄の経済同盟を結んでいるのだ。

もつとも米中の利害が完全に一致しているわけではない。最大のアキレスけんは二

つある。一つは、中国の成長はエネルギー効率と資源の効率の悪い成長だということだ。例えば同じ国内総生産（GDP）を生み出すのに中国は日本の六倍も使っている計算になる。そうすると世界の環境の問題、資源の限界の問題に突き当たる。世界の25%の石油を消費し、埋蔵量のシェアが減つて今や世界最大の石油輸入国になった米国にとつては、石油価格の上昇と資源の枯渇は大きなデメリットになる。

深刻な国内格差問題

もう一つは両国とも国内に極めて深刻な格差問題を抱えているということだ。米国は中産階級が減少して多くの低所得者層と一部の富裕層に分かれてしまった。株や不動産を持つ人々には非常にメリットがあるが、そうでない人にはメリットが少ない社会となっている。中国では、かつては人民公社や国营企業が国民の生活を丸抱えていたのが、今は改革開放が進み国からのサポートが減り、農村と沿海部との格差が極めて大きくなってきている。これまで政治的に抑えてきたが、そろそろこの抑えが利かなくなってきた。社会的緊張が非常に高まっていることが両国に共通の弱点

である。

従つて、資源の問題と国内の格差問題を考えると人為的に安い人民元はいずれ解消していかなければならなくなるだろう。だんだん解消するのが自然の流れだ。その時に米国企業は採算が徐々に悪化するだろう。同時に中国では国内市場が大きくなって国内企業が相対的に優遇されることになるだろう。そこで米中の間には新たな摩擦が生まれるだろう。

しかし、両国にとつて妥協できるレベル、スピードで人民元を徐々に切り上げていくしか方策はない。そのためには中国も今後は国内企業を育てるべく市場メカニズムを重視していかなければならない。当然、情報の透明性や政治的な民主化に対する要求にも結び付いていくだろう。

それが表れたのが昨年の国営銀行の民営化、上場だ。市場メカニズムを使った資金配分に移行していかないと、中国の国内経済はあまりにも効率が悪い。中国は、市場に国営銀行を監視させると同時に、特に金融分野では欧米の金融機関といわばパートナーとなることにより、香港などの市場も活用して彼らに株式の引き受けや出資もさせることによつて質的な向上を図ろうとし

ている。中国金融の最大の問題は、不良債権問題だったのだが、これについては昨年四大国営銀行のうち三行を上場させる際に国の財政資金で不良債権の処理をした。その原資は外貨準備を使ったようだ。日本政府が〇三年四月にりそな銀行への公的資金を注入したのと同様に、中国も当局による債務処理を進めることによって不良債権問題がいわばドミノ化するのを防いだのだ。これが奏功し、中国株価は大底となり昨年一年間で上海総合株価指数は二・三倍の上昇を見せたのだ。

問題はこのような大きな変化に日本の金融機関が対応できていないことだ。この十五年くらいで米中が築いた経済同盟が分かっていない。現象的には米国の後について中国に進出することによって中国ビジネスからの利益を得てはいるが、中国の金融機関の上場などにはほとんど参加できていない。米中経済同盟の構造から外にはじき出されているのだ。

競争力低下する日本企業

もつと本質的なのは、米中経済同盟に日本経済が抜本的に対応をしていないことだ。八〇年代に日本の挑戦を受けた時には、米

国は自国の経済構造の思い切った低コスト化に取り組んだ。一つは海外移転だが、もう一つはニューヨークを出したことだ。例えば現在ダウ三十種平均企業のうちニューヨーク市に本社を置くのはわずかに七社だけである。ところが、日本はトップ五十社のうち、三十八社が東京に本社を置いて、非常に高いコスト構造を固定化してしまっている。米国では三十年以内に生まれたマイクロソフトやグーグルやウォルマート等がニューヨーク以外からほとんど大きくなっているのに、日本ではトップ50のうち過去三十年以内に生まれたのは合併や民営化などを除くとソフトバンク一社だけだ。今後、中国やインドなどが力を付けてきて、世界で第二次価格破壊が起きようとしているのに、日本では人件費の削減はほとんど限界にきている。東京以外に本社を移せるように経済の構造を変えなければ、新しい世界の企業も生まれない。

米国のニューヨーク一極集中からの脱却は二つの波によって起きた。一つは全国的高速道路網を五〇年代に造り始めたこと。そして、八〇年代のレーガノミクスによる航空自由化、金融ビッグバン、IT（情報技術）ビッグバンだ。それによって全国ど

こにでも世界的企業が本社を置ける体制をつくった。

ところが日本においては高速道路の無料化ですら実行しようとして、ヒト・モノ・カネを東京に集めようとする。これでは今後の五年から十年というタイムスパンでは日本企業、日本経済の比較優位、競争力は急速に低下してしまう。にもかかわらずアクションを起こしていないのが問題だ。

金融についても同じことが言える。国内中心、東京中心のビジネスモデルでは、中国企業やインド企業を本格的に日本に呼び寄せることはできないだろう。だから、世界的な企業収益増大の波に乗って、表面的には株価が上昇して今年は二二〇〇〇〇〜二三〇〇〇〇円にはなって好景気を実感するかもしれないが、日本の最高値の三九〇〇〇円を超えてさらに成長するかといえば、そうはいかないのではないか。二十世紀の米国への輸出国家としての最適だった経済体制の新しい二十一世紀の米中経済同盟体制への組み替えが終わっていないことのツケをこれから払わなければならないだろう。

詳細は、近著「米中経済同盟を知らない日本人」（徳間書店）をご参照いただきたい。

（了）